

【NEWS RELEASE】

2021年6月30日

各位

株式会社三井住友銀行

株式会社石井鐵工所に「SDGs推進シンジケーション」を実施

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：高島 誠）は、株式会社石井鐵工所（取締役社長：石井 宏治）に「SDGs推進シンジケーション」を実施いたしました。

「SDGs推進シンジケーション」は、シンジケートローン実行時に、株式会社三井住友銀行と株式会社日本総合研究所（代表取締役社長：谷崎 勝教）が、企業のSDGs（※）に関する現状の取組状況を確認した上で、本業を通じたSDGs貢献への道すじ（ロジック）を分析し、SDGsの取組推進に向けたアドバイス等をご提供する商品です。

今回対象となりました、株式会社石井鐵工所については、以下に記す事業を通じて、SDGsの目標達成に向けた貢献が期待できると判断されました。

① 耐津波構造のタンク開発やプラントの耐震強化工事による、災害に強い産業設備の提供

目標 11 住み続けられる まちづくりを	11.6 2030年までに、大気の状態および一般ならびにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市のひとりあたりの環境上の悪影響を軽減する。
	11.5 2030年までに、貧困層および脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。

② 社有地の有効活用を通じた、誰もが生き生きと暮らせるまちづくりへの貢献、再生可能エネルギーの導入拡大

目標 11 住み続けられる まちづくりを	11.3 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。
目標 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。

三井住友銀行では、「SDGs 推進シンジケーション」により、本業を通じ、SDGs が達成される社会の実現に貢献をしております。



<津波火災で炎に包まれる漁船やタンク>

2011 年の東日本大震災での巨大津波で、宮城県気仙沼港に設置されていた漁船向け燃料油槽所の貯蔵タンクが被災しました。海上に流れ出た油に火が付き、大規模な津波火災が発生しました。



<新開発 耐津波構造タンク>

上記の災害を教訓として耐津波構造タンクを開発し、宮城県気仙沼市の燃料油槽所に、このタンクを 5 基納入いたしました。このタンクは、鋼製タンクの外側に PC コンクリート壁を設けた二重構造であり、地震、津波だけでなく船舶やコンテナなどの漂流物の衝突にも耐えられる強固な構造になっています。



<太陽光発電事業>

当社では、社有地の立地条件を活かし、高齢者施設や保育園、物流施設等を誘致する不動産事業を展開し、高齢者が生き生きと暮らすことができる地域を創出するとともに、子育て中の親たちが働きやすい環境の整備に貢献しています。また、自社の建物や社有地への太陽光発電設備の設置を進め、太陽光発電事業により、再生可能エネルギーの導入拡大に寄与しています。

<ご参考>

※ SDGs とは

Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略称。国連総会で採択された、新興国だけでなく先進国等あらゆる国と地域が、貧困や平等、教育、環境等、「誰も取り残されない世界」の実現を 2030 年までに目指す 17 の目標と 169 のターゲットのことです。

以 上

このニュースリリースは、投資や勧誘を推奨することを目的としたものではありません。